

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	122,144	6.9	6,078	15.4	6,040	16.6
16年 3月期	114,247	8.1	7,185	5.2	7,240	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,948	18.6	59.61	-	5.2	7.1	4.9
16年 3月期	3,623	26.1	73.28	-	6.7	9.1	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 48,884,092株 16年 3月期 48,896,168株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	977	33.6	1.7
16年 3月期	18.00	8.00	10.00	880	24.6	1.6

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	89,386	57,650	64.5	1,178.71
16年 3月期	80,056	55,748	69.6	1,139.52

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 48,880,286株 16年 3月期 48,887,898株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 62,088株 16年 3月期 54,476株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	61,000	3,000	1,400	10.00	-	-
通 期	127,500	6,150	3,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

61円37銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	56,681	63.4	48,868	61.0	7,813
現金及び預金	19,312		14,282		5,029
受取手形	17,266		14,590		2,676
売掛金	14,239		13,903		335
有価証券	1,006		1,006		0
製品及び商品	1,872		2,146		274
原材料	800		789		11
仕掛品	193		195		2
貯蔵品	56		51		5
繰延税金資産	617		624		6
未収入金	944		942		2
その他	445		412		32
貸倒引当金	73		77		4
・固定資産	32,705	36.6	31,188	39.0	1,516
(1)有形固定資産	20,808	23.3	20,683	25.8	124
建物	8,350		8,554		203
構築物	354		376		22
機械及び装置	3,184		3,054		130
車両運搬具	11		14		3
工具・器具及び備品	2,630		2,351		278
土地	6,108		6,195		86
建設仮勘定	167		136		30
(2)無形固定資産	3,204	3.6	2,672	3.4	531
借地権	43		43		-
ソフトウェア	2,013		1,997		16
ソフトウェア仮勘定	1,050		535		514
その他	96		96		0
(3)投資その他の資産	8,692	9.7	7,832	9.8	860
投資有価証券	2,080		2,185		104
関係会社株式	616		497		119
長期貸付金	1,473		710		763
長期差入保証金	2,500		2,469		30
長期前払費用	668		646		22
繰延税金資産	1,137		892		245
その他	566		822		255
貸倒引当金	352		391		39
資産合計	89,386	100.0	80,056	100.0	9,330

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	23,719	26.5	16,132	20.2	7,586
買掛金	6,797		6,770		26
短期借入金	100		-		100
1年内返済予定の 長期借入金	6,229		1,451		4,778
未払金	7,438		4,385		3,052
未払法人税等	1,225		1,526		300
未払消費税等	259		291		32
未払費用	290		182		108
前受金	307		431		123
預り金	37		36		0
賞与引当金	1,033		1,056		22
・固定負債	8,016	9.0	8,175	10.2	158
長期借入金	4,343		5,022		678
長期預り金	1,288		1,241		46
退職給付引当金	1,806		1,280		525
役員退職慰労引当金	579		631		52
負債合計	31,736	35.5	24,308	30.4	7,428
(資本の部)					
・資本金	13,267	14.9	13,267	16.6	-
・資本剰余金	12,351	13.8	12,351	15.4	-
・利益剰余金	31,536	35.3	29,605	37.0	1,931
・その他有価証券評価差額金	557	0.6	577	0.7	19
・自己株式	62	0.1	52	0.1	9
資本合計	57,650	64.5	55,748	69.6	1,901
負債・資本合計	89,386	100.0	80,056	100.0	9,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 別 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 別 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	122,144	100.0	114,247	100.0	7,896
・売上原価	78,500	64.3	72,575	63.5	5,925
売上総利益	43,643	35.7	41,672	36.5	1,971
・販売費及び一般管理費	37,565	30.7	34,487	30.2	3,077
営業利益	6,078	5.0	7,185	6.3	1,106
・営業外収益	1,156	0.9	1,127	0.9	29
受取利息及び配当金	257		247		10
仕入割引	381		381		0
その他	517		498		18
・営業外費用	1,194	1.0	1,071	0.9	122
支払利息	93		107		13
売上割引	769		691		77
その他	330		272		58
経常利益	6,040	4.9	7,240	6.3	1,199
・特別利益	0	0.0	103	0.1	103
固定資産売却益	0		65		65
投資有価証券売却益	0		38		38
・特別損失	1,227	1.0	811	0.7	415
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	417		417		-
固定資産売却除却損	457		213		244
投資有価証券評価損	30		21		8
たな卸資産処分損	44		49		4
従業員特別退職金	129		93		36
その他	147		15		131
税引前当期純利益	4,813	3.9	6,533	5.7	1,719
法人税、住民税及び事業税	2,090	1.7	3,026	2.6	936
法人税等調整額	225	0.2	117	0.1	108
当期純利益	2,948	2.4	3,623	3.2	674
前期繰越利益	2,094		2,410		315
中間配当額	488		391		97
当期末処分利益	4,554		5,642		1,087

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
当期末処分利益	4,554	5,642	1,087
特別償却準備金取崩額	7	7	-
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2	0
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	43	43
合計	4,564	5,695	1,131
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	488 1株につき10円	488 1株につき10円	0
役員賞与金	35	40	5
固定資産圧縮積立金	-	72	72
別途積立金	2,000	3,000	1,000
次期繰越利益	2,041	2,094	53

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成16年12月1日に 488百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。
3. 利益配当金は、自己株式 62,088株分を除いております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物	10年～50年
機械及び装置、車両運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当期末で全額償却済みとなっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	367	268	98
長期金銭債権	1,471	707	763
短期金銭債務	3,016	2,997	18
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,215	24,085	130
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,460	1,514	54
5. 保証債務	120	123	3
6. 受取手形裏書譲渡高	4,250	5,526	1,276
7. 授権株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	-
発行済株式総数	48,942,374株	48,942,374株	-
自己株式	62,088株	54,476株	7,612
(注)株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			
8. 配当制限額			
(当期)			
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は557百万円であります。			
(前期)			
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は577百万円であります。			

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
関係会社との取引高			
売上高	673	436	236
仕入高	18,547	17,298	1,249
その他の営業取引高	10,332	9,362	970
営業取引以外の取引高	674	666	7

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当 期 （平成17年3月31日現在）
繰延税金資産	
株式評価損否認	387
貸倒引当金損金算入限度超過額	138
退職給付引当金否認	722
賞与引当金損金算入限度超過額	413
未払事業税否認	86
役員退職慰労引当金否認	231
その他	211
繰延税金資産 小計	2,190
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	2,190
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	63
その他有価証券評価差額金	371
繰延税金負債 合計	434
繰延税金資産の純額	1,755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項	目	当 期	前 期
1株当たり純資産額		1,178円71銭	1,139円52銭
1株当たり当期純利益金額		59円61銭	73円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項	目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		2,948	3,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		35	40
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))		(35)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,913	3,583
期中平均株式数(株)		48,884,092	48,896,168

(重要な後発事象)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次期の税引前当期純利益は、現在時点で計算すると3億4千9百万円減少する見込みであります。